

人びとが創るもうひとつのアジア

ハリナ

HALINA

no.52 2024年2月

【特別報告】

パレスチナに連帯を

02 【ほこほこ 52】
バナナビールプロジェクトと
この先チャレンジすること
◎秋山詩歩

03 【特別報告】
パレスチナに連帯を

パレスチナのオリーブ生産者は今
— 2023年収穫シーズンを迎えて

◎小林和夫

[UAWC、PARCによる緊急支援報告]

From Indonesia

川から海まで、パレスチナに自由を
◎ブラデウィ・トゥリ・チャタミ

From Philippines

パレスチナの公正な平和のために連帯を
◎アミラ・リダサン

09 【COLUMN】

[西ティモール見聞録③]

東でも西でもバウン売り

◎松村多悠子

[APLAの本棚③]

船尾 修著

『終わらない戦争』

— フィリピン残留日本人が見つめた太平洋戦争』他

10 【Topics】

01- ほこほこバナナフォーラム開催

◎福島智子

02- 「新たなゴジラの誕生」

— 中部太平洋マーシャル諸島からの反発と疑念

◎竹峰誠一郎

12 【PtoP*最前線】

「つながる、共感する、助け合う」

— 民衆交易フォーラム報告◎山下万里子

14 【Voice from APLA partners】

From East Timor

仲間と共に学び、地域のために行動する
若者たちを応援しています

15 事務局だより

16 【振っておきアジア】

大韓民国

◎アン・ミンジ、鈴木あゆみ

表紙のことば

20歳から21歳にかけての半年間、ラオスの首都ビエンチャンの大学に留学していました。大学から歩いて1時間弱くらいのところにタラート・サオ(朝市場)という大きな市場があり、休日にはよく遊びに行っていました。中は迷路のように入り組んでいましたが、表の方は比較的明るくお土産物が多い、奥の方に行くにつれ薄暗くなり生活雑貨が多い、などと詳しくなっていました。制服のシン(巻きスカート)に仕立てるために何度か布は買っていたけれど、この布は初めて買ったタベストリーです。当時から布は好きでしたが、今ほどしつこさ(?)もなく、なんという民族が作ったものなのかは詳しく聞かず仕舞いでした。今回、この布を紹介するにあたって調べてみた結果、タイデー族のものではないかと思っていますが、詳しい人がいたら教えてください! (松村多悠子)

バナナビールプロジェクトと この先チャレンジすること

秋山詩歩／あきやま・しほ

麗澤大学経済学部経営学科経営専攻4年

麗

澤大学でSDGsに貢献したアイディアや活動をプレゼンテーションする大会「SDGsフォーラム」が開催されました。その大会での優勝を目指し、大学3年生の秋、ゼミメンバーとバナナビールプロジェクトをスタートさせました。規格外バナナでビールを商品化し、バナナ生産

者さんを応援したかったのです。

バナナに注目した理由は、バナナが好きであったこと。また「バナナを食べるたびに皮がもったいない」ということを日常生活で感じていたからです。そんなとき、規格外バナナの新たな活用方法を生み出す「ぽこぽこバナナプロジェクト」と出会いました。初めて知ったバラン



ゴンという品種のバナナ。合成化学農薬と化学肥料に頼らず栽培され、消費者と生産者が交流し、信頼関係を大切に行っている民衆交易というところに私は深く共感しました。

2023年12月にはクラウド

ファンディングに挑戦し、バランゴンバナナを活用したバナナビールを商品化しました。NPO法人APLAの皆さんをはじめ、本当に多くの方々を支えられながら、フードロス削減とフィリピンバナナ生産者さんを応援することに繋がる1歩を創ることができたと感じています。

私はこの経験から、よりバナナを深く知り、自身でチャレンジしてみたいことが沢山出てきました。たとえば、実以外のバナナの皮、茎、葉。皮については、3年生の頃から「皮を美味しく食べられたら面白いのではないか?」と模索中です。

宮崎県にあるバナナ農園さんを訪問したときには、茎の立派な繊維や葉の鮮やかな緑色から何ができるか挑戦するヒントを得ました。

「バナナ生産者や手にとってくれる消費者、そして自分自身もが喜ばしいと思うバナナのアップサイクル事業を創りたい」と考え、これからもバナナを取り巻く環境や課題に目を向けて研究、活動をしていきます。

特別報告

パレスチナに 連帯を

2023年10月7日のハマスによる越境攻撃をきっかけに始まったイスラエル軍によるガザの大量破壊・ジェノサイド攻撃により、ガザ地区では、死者2万1800人、負傷者は5万6000人を超えてしまった(2023年12月末時点)。食料、水、電気、燃料、医薬品、すべてが不足し、人口の85%を超える190万人が避難生活を強いられている。世界各地で停戦を求める声が続け、パレスチナへの連帯を示す行動も続いているが、マスメディアでそうした動きが伝えられることはほとんどない。今号では、ヨルダン川西岸地区の状況についての報告と合わせて、インドネシアとフィリピンからのレポートをお届けする。(編集部)

パレスチナのオリーブ生産者は今

— 2023年収穫シーズンを迎えて

小林和夫／こばやし・かずお

(株)オルター・トレード・ジャパン広報室

ガザ地区の深刻な状況はマスメディアでも報道されている一方で、民衆交易のオリーブオイルの産地であるヨルダン川西岸地区の緊迫した状況についての情

報はなかなか届かない。収穫期を迎えたオリーブの産地はどうなっているのだろうか。本稿は、パレスチナのオリーブオイルの出荷団体である農民支援NGO、パレスチナ農業復興委員会(P

ARC)とパレスチナ農業開発センター(UAWC)からの情報、及び2023年12月13日にAPLAとATTJが主催したオンラインセミナー「パレスチナのオリーブ生産者は今」の報告をま



入植地を取り囲む分離壁は「アパルトヘイトウォール」とも表現される。

とめたものである。

占領下の ヨルダン川西岸地区

イスラエルは1967年6月の第三次中東戦争によって、シ

ナイ半島、ガザ地区、東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区(以下、西岸地区)、ゴラン高原を軍事占領した。同年11月、占領地域からイスラエル軍撤退を求める国連安保理決議242号が採択されたにもかかわらず、現在まで56年にわたりガザ地区と西岸地区を占領下に置き続け、パレスチナ人による政治・経済・文化活動のすべてを著しく制限してきた。

93年にラビン・イスラエル首相とパレスチナ解放機構(PLO)(アラファト議長の間で「パレスチナ暫定自治に関する原則宣言(オスロ合意)」が調印された。翌94年には、「ガザ・ジェリコ先行自治協定(カイロ協定)」によって、ガザ地区および西岸地区の小都市ジェリコでパレスチナ暫定自治政府が発足、95年には「暫定自治拡大協定(オスロII)」によって、自治の範囲が西岸地区にも拡大した。ただし、西岸地区はA、B、Cの三つのエリアに分けられ【地図参照】、パレスチナ側が行政権と治安権を握っているエリアAは、西岸地区の18%にしか過ぎず、面積の60%以上を占めるエリアCは、行政も治安もイスラエルが実権

を握り、イスラエルの軍事支配下に置かれている。マスメディアなどで見られる地図では、西岸地区全体がパレスチナ自治区として表示されているが、虫食い状態となった「自治」とは何であろうか。

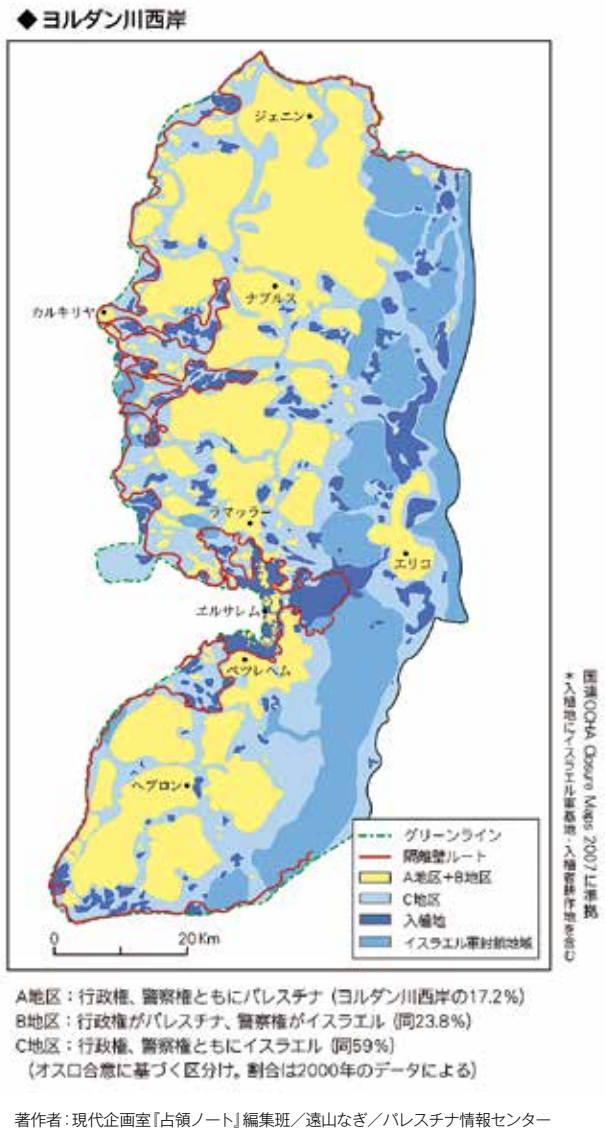
エリアCで起きていること

主に農村部に広がるエリアCのパレスチナ人の人口は約30万人で、オリーブ生産者のほとんどがこのエリアCに住んでいる。エリアCの特徴的な光景は、丘の上に建設されたイスラエル人入植地と入植地を取り囲む高さ8メートルにも達するコンクリ

ートの分離壁である。国際社会から国際法違反を指摘されながらも、イスラエル政府は占領地への入植活動を国策として進めてきた。オスロ合意後も入植地は増え続け、西岸地区と東エルサレムで合計250以上の入植地に70万人以上のイスラエル人が暮らす。さらに「イスラエル人の安全を確保する」という名目で分離壁の建設が進み、分離壁はグリーンライン（国際的に認知されているイスラエルとパレスチナの停戦ライン）を大きく越えて、パレスチナ側に食い込む形で全長700kmに達している。04年、国際司法裁判所は分離壁建設が

国際法に違反するとの勧告的意見を出している。

入植地と分離壁の存在はパレスチナ人の暮らしを大きく脅かしている。エリアCでは入植者によるパレスチナ人への暴行、オリーブの木を引き抜いたり燃やしたりする破壊行為、ベドウィン（遊牧民）に対する攻撃が日常的に起きてきた。分離壁はパレスチナ人のコミュニティや農地を分断する形で建設されるため、農民が自分たちの農地に自由に行って耕作することもままならない。加えて、主要道路には検問所が設置され、何かあればパレスチナ人の町や村から幹



線道路に出る道路も障害物が置かれるなど、住民の移動や物資の運搬が日常的に制約され、人びとの日常生活や経済活動に大きな支障をもたらしている。毎日の通勤や通学、医療サービスを受けるにも何が起きるか予測がつかない。

10月7日以降の状況

オリーブの収穫作業

は毎年10月から11月に行われる。例年、オリーブの収穫シーズンにイスラエル人入植者によるオリーブ生産者への暴力行為、オリーブの木の破壊行為が頻発していた。23年は不運にも、ガザ攻撃と時期が重なってしまった。10月7日以降、入植者による暴力行為はエスカレートし、12月末時点で、西岸地区におけるパレスチナ人の死者は319人（うち83人が子ども）、負傷者は3800人に達した。畑でオリーブを収穫しているパレスチナ人農民に対する多数の暴行を含む、280件以上のイスラエル人入植者による攻撃が確認され



燃やされるオリーブの木。

ている。イスラエル兵と入植者は、自制することなく実弾を発射し、女性や子どもを含む民間人に危害を加え、殺害している。憂慮すべきことに、イスラエル軍や政府はこうした攻撃を容認するだけにとどまらず、入植者の武装のために、ヘルメットや防護服とともにライフル銃まで配布している。

入植地に近いオリーブ畑では入植者による暴力のため、畑に行って収穫できる状況にはない。パレスチナ人が所有するオリーブ畑の面積の7%は、入植地の近くにある分離壁によって隔離され、イスラエル側の許可がな

い限り所有者は立ち入ることができない。10月7日以降、イスラエル軍は西岸地区全体に700以上の検問所を設け、街、村、農地すべてを分断し、それぞれの地域を隔離状態に追いやっている。UAWCの生産者は今年、65%のオリーブが収穫できなかったという。多くの農民にとって主要な収入源の一つを失うことは大きな打撃である。

根本問題は軍事占領

エリアCでは、こうした暴力・脅迫行為と土地の収奪が白昼堂々行われており、10月7日以降、農民を含む100世帯以上が強制退去させられている。



2023年10月28日、オリーブ収穫作業中に入植者によって殺害されたビラール・サーレフさん（生前）。

一般化している。これは、ガザ地区の住民の7割以上が75年前の1948年、イスラエル建国に伴って故郷を失い、逃げざるを得なかった難民とその子孫であること、17年間もイスラエルによって完全包囲され、移動の自由もなく、食料や水、電気も不十分な生活を強いられてきたと

いう歴史的背景をまったく無視した見方である。同様に西岸地区の農民や人びとが日常的に直面する困難も、根本にはイスラエルによる軍事占領がある。暴力によりパレスチナの人びとが命を落とし、農地を奪われるという状況は長年にわたって繰り返されてきたことだ。国際法に従ってイスラエルによるパレスチナの軍事占領を終わらせない限り、オリーブ生産者が平和に暮らすことはできないことを改めて実感している。

民衆交易でつながる

オリーブオイル民衆交易の意義を聞いてみた。フアッドさんは、「フエアトレードは生産者の暮らしを支える大切な取り組みだ。だが、パレスチナのオリーブは他の産地、商品とは違う点がある。生産者はイスラエル占領下で貧しくされた小農民で、入植者の暴力によって常に危険にさらされているという特殊な状況下でオリーブを生産している。民衆交易は農民がオリーブ生産を続け、尊厳を保ち続けるために非常に重要な手段である」と述べる。アルリーフ社（PARRCのフエアトレード事業会社）



イスラエル軍が見守るなか、農民を攻撃する入植者たち。

のサリーム・アブガザレさんは「この20年間、オリーブオイルという商品だけでなく、占領下に住む人びとの物語も伝えようとしてきた。農業や土地を愛し、土地にとどまって耕し続け、高品質のオリーブオイルを生産し、

消費者に届けたいという農民の姿もそのひとつだ」と話してくれた。

12月のセミナー参加者からも熱い感想が寄せられている。いくつかを紹介したい。「これからもオリーブオイルを通して

連帯を示します」「私たちが民衆交易を続けることが強く平和を祈り、暴力に抗議する力になると信じます」「人としての尊厳が奪われているなか、オリーブオイルを通じて、パレスチナの誇りを届けてくださっているのだと思います」「国は関係なく、人と人がつながる民衆交易の大切さを改めて感じま

した」「現地の方の言葉から勇気をもりました」「今、何ができるか焦燥感に駆られていました。PARCやUAWCを応援することが私たちのできることなのだと教えてもらいました」「私たちが購入することで、不戦の意思表示をし続けたい」「命がけで作ってくれたパレスチナのオリーブオイルをずっと

利用し続けていきたい」。パレスチナを含む東地中海地域はオリーブの原産地であり、古来より良質なオリーブが栽培されてきた。パレスチナでも紀元前4000年頃にはオリーブが栽培されていたといわれている。食用だけでなく、灯り(照明)や石けん、薬用や美容、儀式などさまざまな用途に使われ、人

びとの暮らし、文化、歴史に深く根付いた存在だ。イスラエルの建国、占領に伴い、オリーブはさらに土地とのつながりの象徴、抵抗の象徴の意味を深めていく。だからこそ、イスラエル軍、入植者はオリーブの木を意図的に破壊しているという側面もある。

■ んどが先祖代々のオリーブの木を所有している。そのオリーブの木を育てることさえ危うい深刻な事態にオリーブ生産者はさらされている。私たちはオリーブオイルの民衆交易を通じて、オリーブを守り育てたいという農民の願いが叶うようパレスチナの人びとに連帯していきたい。

12月3日現在、12万4000人に食料品を、3844人に衣服や毛布、テントなどを、8万8000人以上に飲料水を届けることができました。

さらに12月に入って海外の人道団体からの資金提供により、ラファ、ハンユニス、デイル・アルバラの避難民600世帯に対して新鮮な野菜や冬服を含む食料パック4750個、ジャバリアの避難所へ飲料水、ハンユニスとガザ市中心部で新鮮な野菜800袋を配布しています。

物資の配布作業を担っているのは、UAWC、PARCのガザ地区のスタッフやボランティアです。自身や家族も避難生活を送っていたり、爆撃の恐れがあるなか、救援活動を継続する彼らの献身には本当に頭が下がる思いです。

UAWCは、この戦争の特徴として、その残虐さだけでなく、農業や漁業部門といった食料生産に不可欠な民間インフラを組織的に標的にしていることを挙げています。農地や温室、灌漑施設、農道、畜産農場などのインフラの70%以上が破壊されています。また、多くの漁船や貯蔵施設も破壊されています。加えて、イスラエルは食料、水、電気、燃料といった必要物資のガザへの流入を著しく制限し、その結果、ガザは飢饉のような状態に見舞われています。この封鎖は、戦略上の重要な要素であり、事実上、飢餓を武器として使用しているとUAWCは指摘しています。

UAWC、PARCともに、ガザ地区の封鎖が解除され次第、西岸地区から食料や生活必需品を搬入すること、中期的事業として破壊されたインフラの復興事業を計画しています。APLAとATJでは、今後もウェブサイトなどに現地からの報告を掲載していきます。



PARCによる食料パックの配布。

UAWC、PARCによる緊急支援報告

APLAとATJでは、オリーブオイルの2つの出荷団体からの支援要請を受け、2023年10月末から緊急救援カンパの呼びかけを行ってきました。両団体ともに、ガザ地区内において、食料や物資の配布を始めているという報告が届いています。

パレスチナ農業開発センター (UAWC)

UAWCは10月24日より「Stop Gaza Starvation (ガザの飢餓を止めろ)」キャンペーンを開始しました。この活動では、ガザ地区内、特に南部のラファ、ハンユニス、北部のジャバリアの軍事活動が激しい地域の人びとに重点的に必需品を提供しています。これまでに約1万6500世帯に飲料水を、約2500世帯に食料パックを、住居や財産を失った女性500人に衣服などを提供しました。イスラエルによる封鎖によりガザ地区外からの物資の搬入ができないため、配布物資はガザの現地業者から調達しています。ガザで必要とされているものは膨大で、特に食料、ミルク、衣類、水の確保に力を入れています。

また、ヨルダン川西岸地区では、入植者により強制的に立ち退きさせられたエリアCに住む農民やベドウィン(遊牧民)に対してテントや住宅資材、生活必需品、また家畜の飼料を提供しました。

パレスチナ農業復興委員会 (PARC)

PARCは11月初めから「Building Hope for Gaza (ガザに希望を)」キャンペーンを展開しています。PARCガザ地区事務所のスタッフ、ボランティアは武力衝突が始まった初期の数日間、手持ち資金を使ってガザ地区中南部のスーパーマーケットで物資を購入しました。

それ以前から保管していた生活必需品と合わせて、11月初めに学校などに避難している人びとに配布しました。10月7日以前に収穫して在庫されていた野菜やガザ地区中南部の農民から直接購入してきた野菜、手元にわずかにある燃料を使って井戸から汲み上げた飲料水も一緒に配りました。

From Indonesia

川から海まで、パレスチナに自由を

プラデウィ・トウリ・チャタミ／Padewi Ti Chatami
マルジン・キリ出版 エディター

インドネシアの独立以降、体制や政権が変わっても一貫して変

わらない国際問題があるとすれば、パレスチナの独立支持がそのひとつです。パレスチナがまだ英国の委任統治下にあった時から、パレスチナはインドネシアへの支持を示し、またインドネシアはパレスチナの独立を公然と支持することでその気持ちに応えました。1955年にバ

至るまでインドネシアがイスラエルと外交関係を樹立していないことです。アブドゥルラフマン・ワヒド政権時代には、イスラエルとの外交関係を持つとする議論がありましたが、インドネシア人の大多数が反対しました。現在までイスラエルはインドネシア外務相の領土内への立ち入りを認めておらず、両国間の関係は経済と安全保障のみに留まっています。

国家の公式な立場の外では、インドネシア人の大多数がパレスチナの独立を支持しています。このことは、2023年にパレスチナを擁護するデモに人びとが殺到したことからも明らかです。11月5日に首都ジャカルタで行われたデモでは、モナス(独立記念塔)とその周辺に約200万人(主催者発表)が詰めかけま

インドネシアのパレスチナ支援のもうひとつの形は、今日に

パレスチナ独立支持者の多様性



11月5日のデモの様子 (Muh Akbar/Mediajakarta.com)

を示しました。同日、イスラエルがインドネシア病院を含むガザ地区内の病院を破壊したことを踏まえ、インドネシアから病院船を派遣することも発表されました。インドネシア人の大多数がイスラーム教徒(ムスリム)であり、パレスチナをムスリムの兄弟姉妹と見なしているため

にパレスチナの独立を支持する人があることは否定できませんが、それだけが理由ではありません。多くのインドネシア人はパレスチナの独立を反植民地

主義の観点から支持しています。デモ以外でも、インドネシア国民はパレスチナの独立を支持する様々な活動に積極的に取り組んでいます。

インドネシア国内で広がるパレスチナ連帯行動

イスラエルに対して強く停戦を迫るとともに、インドネシア人はイスラエルを支援する企業に対するBDS運動にも積極的です。加えて、パレスチナ大使館や国家喜捨管理庁(BAZNA

S)など、信頼できる機関への寄付も盛んです。11月から12月中旬にかけて、数人のミュージシャンがジャカルタのライブハウスでガザのための平和コンサートを開催しました。このコンサートのチケットとグッズによる売り上げは、パレスチナに寄付されました。

寄付については議論もあります。ガザはイスラエルの占領下において移動が制限され、しばしば「天井のない監獄」と呼ばれてきました。10月7日以降、ガザ住民が強いられている隔離状態は悪化しているため、寄付金による効果は低く、最も重要なことは停戦であるという議論です。一方で、イスラエルの破壊行動は、パレスチナの人びとが戦後を生き延びるための最低限のことに対してさえも行われているため、寄付金は依然として必要とされていると考えます。

支援といえば、SDNを寄付する動きも活発です。イスラエルはガザ地区のインターネット接続を遮断しており、多くの人が通信手段を断たれてしまっています。SDNの有効化に必要な情報をサービスプロバイダーからダウンロードで購入し、その

西ティモール見聞録

03

松村多悠子／まつむら・たゆこ
西ティモール生活者

東でも西でもパウン売り

テトウン語のパウン(poun)とはパンのことで日本語と同じくポルトガル語のパオン(pan)に由来する。インドネシア語ではロティ(roti)、こちらはサンスクリット語に由来する。私は2007年に初めて東ティモールでパウンを食べて以来、この素朴なパンが大好きだ。東側から義弟が来る時はお気に入りのパン屋のパウンをサンタクロースばりの大袋で持ってきてくれるし、デイルの旧友は私が訪ねると同じく大量のパウンを用意してくれる。

西ティモールにおいて、気軽にパウンを手に入れることができる恐らく唯一の町が私の住む国境の町、アタンブアだ。元東ティモール避難民や二世の人たちが市場のそばなどで籠を並べて早朝に売っている。ある



街外れの家から約4.5km、道の左右から声をかけられながら市場まで歩く。

午前6時頃からパパが籠に入れて市場まで売り歩くが、大抵の場合、市場に着くまでに売り切れる。市場で野菜や魚を買って、帰りはバイクタクシード帰宅。一息したら、夕方まで畑仕事。これが1日の暮らしだ。

□ APLAの本棚

『ハリーナ』編集委員が読者の皆さんにお薦めする一冊です。



ヴィンセント・ペヴィンス著『ジャカルタ・メソッド―反共産主義十字軍と世界をつくりかえた虐殺作戦』河出書房新社
冷戦下、東南アジアおよび南米諸国で統廃した共産主義者大虐殺。その背後にはCIAの作戦があった……。最新資料と12か国での証言収集によって歴史の闇に迫る、衝撃のドキュメント。

インドネシアにおいていまだタブー視される930事件。背後には米国の存在があり、その後「ジャカルタ」は米国が世界各地で繰り広げた反共作戦の隠語に。今生きる世界が、その地続きの先にあることが恐ろしくなる。【松村多悠子】

船尾修著『終わらない戦争―フィリピン残留日本人が見つめた太平洋戦争』(講談社)
戦前の移民政策で3万人を超える日本人がフィリピンに移住した。その多くは、現地地で相手を見つけて結婚し、地域社会と共存していた。だが、太平洋戦争の勃発で、彼らとその子どもたちの運命は大きく変わっていった……。

清水靖子著『新版 森と魚と激戦地―はじめて明かされる太平洋の住民たちの受難と抵抗』(三省堂書店/創芸社)
かつて日米の戦いの激戦地だった太平洋。その海と島々は今、環境破壊の激戦地となっていた。今も続く住民達の蹂躪と抵抗の歴史。歴史の闇に埋もれさせてはならない真実の数々を赤裸々に綴る。

岡真里著『ガザに地下鉄が走る日』(みすず書房)
著者がパレスチナと関わりつつけて40年、絶望的な状況でなお人間的に生きる人びとの出会いを伝える。本書のタイトルは、ムハンマド・アブーサル氏による作品「ガザの地下鉄」―想像上の地下鉄路線図―からきている。封鎖下に生きるガザ市民が、必要とする物資をエジプトから運び入れる地下トンネルや、ハマスらが構築した地下トンネル網ではない、人びとの自由な移動のための地下鉄。停戦と封鎖解除、そして占領からの解放が実現され、「ガザに地下鉄が走る日」が1日でも早く訪れるように、私たちが

From Philippines
パレスチナの
公正な平和のために連帯をアミラ・リダサン／Amirah Lidasan
SANDUGO共同代表

2

023年11月25日、
ガザのジェノサイド
を止める！パレスチ

ナに公正な平和を！パレスチナの解放を！という声がマニラ市内に響き渡りました。この日、ILPS(国際民衆闘争同盟)、私が共同代表を務めるSANDUGO(モロ・先住民族の自決権のための運動)、キリスト教会などを含む、平和を求める多様な市民組織が呼びかけた「March for Just Peace in Palestine (パレスチナの公正な平和のためのマーチ)」に集まったのは200人以上の市民。その中には多くの若者の姿も見られ、ムスリム、クリスチャン、そして様々な立場の平和擁護者たちが共に声をあげました。マーチの参加者からは「私たちは、この連帯行動を通して、パレスチナの公正な平和を求め、ジェノサイドを止めることを求める。私たちは、まずは停戦、そしてガザの封鎖解除によって、人道

チナの公正な平和のためのマーチ」に集まったのは2000人以上の市民。その中には多くの若者の姿も見られ、ムスリム、クリスチャン、そして様々な立場の平和擁護者たちが共に声をあげました。マーチの参加者からは「私たちは、この連帯行動を通して、パレスチナの公正な平和を求め、ジェノサイドを止めることを求める。私たちは、まずは停戦、そしてガザの封鎖解除によって、人道



米国大使館に向けたマーチ。



様々なプラカードが掲げられた。

支援物資やサービスが制限されることなく、必要としている人びとの元へ届くようになることを求める」という声があがりました。また、11月14日には、同じく2000人以上が米国大使館に向けてマーチしました。フィリ

ピンに生きるバンサモロ、先住民族として、パレスチナの人びとの抵抗への連帯を示し、シオニスト国家イスラエルによるジェノサイドを支援し続けている米国に対する抗議の声をあげるためです。米国の後ろ盾を得ているのは、

情報を「寄付」QRコードを送付するなど)することで、受け取ったガザの人びとがインターネット接続できるようにするのです。そのほかの動きとしては、グドウスクール・エコシステムが12月の第1週に「パレスチナ映画週間」と題した上映会を開催しました。私が勤めるマルジン・

キリ出版は、国際連帯コレクティブ「Publishers for Palestine (パレスチナに連帯する出版社)」に加盟する世界中の出版社と共同で「国際パレスチナ人民連帯デー」である11月29日から1週間、「パレスチナを読む週間」を開催しました。同期間中、出版社はパレ



「パレスチナを読む週間」のポスター

パレスチナとイスラエルの関係に関する批判的な読み物を共有することで、ガザでの人道危機の規模を過小評価し、イスラエルの民間人への攻撃にガザ市民が関与しているというフェイク・ニュースを広めるシオニストのプロパガンダ

から世界の人びとが脱却することが期待されています。(訳…松村多悠子) ■

【注1】 Boycott Divestment Sanctionsの頭文字をとったものでイスラエルに対する бойкот・投資撤回・制裁運動。
【注2】 Embedded SIM埋め込み式のSIMという意味。この規格でスマートフォンに内蔵されたSIM機能のこと。この規格のスマートフォンには、物理的に押し込められる従来のSIMカードが必要とするようなサードパーティからダウンロードした情報を書き込むことで使用する。ジャカルタにあるアート・コレクティブ。インスタグラムアカウント: @artboxid

ぽこぽこバナナフォーラム開催

福島智子／ふくしま・ともこ

APLA事務局

規

格外バランゴンバナナの有効活用を考える「ぽこぽこバナナプロジェクト」が始まって、およそ2年。累計活用量は1万kgを超え、30以上の都道府県で活用されました。これらの活用は多様でユニーク。こういった活動をシェアしあい、交流を深め、よりプロジェクトを広げていくため、2023年10月末にフォーラムを開催しました。

都内の会場は関係者を含め、45名の参加者でにぎわいました。活用方法発表のほか、活用方法を紹介したポスタースペース、アイデアシェアブース、商品販売のブースなど、活動の多様さが表れるようなスタイルで行いました。企画から当日の運営まで関わってくれた千葉商科大学人間社会学部の学生3人に感想を聞きました。

アイデアシェアポスターを通じた新たな人のつながり

小田のぞみさん

当日の会場内では、様々な団体の活動を紹介したポスターを掲示し、周知しま

した。規格外バナナを身近な食べものに変身させる、

どれも非常にユニークな活動でしたが、特にバナナの皮を有機燃料へ活用する活動には感銘を強く受けたことから、私たちもより積極的に活動していこうと意欲

が高まりました。掲示されたポスターを見てバナナプロジェクトに関心を持った参加者が、会場内の物販にてバナナを使ったお菓子を購入し、「新しい活用方法があつて面白い」と話されていました。

もう一つ、参加者がバナナの活用方法や新たな可能性についてアイデア交換をするポスターを掲示したのですが、多くの参加者が、付箋に「カレーに隠し味として入れている」というようにアイデアを記入し共有しました。制作するなかで、伝わりやすいポスターの構成などについて、APLA事務局と学生で何度もアイデア交換し試行錯誤しました。今後は、ポスターを通じて新たな人のつながりをつくる、マッチングの要素も活動に取り入れていきたいです。



参加者同士でアイデア交換をするためのポスター。

バナナで広がる学生の交流と活動 福士健斗さん

バナナフォーラムでは、学生同士の交流がよい刺激になりました。当日は様々な活動発表があり、その中には私と同じ大学生の発表者もありました。麗澤大学の秋山さんと荒井さんとは「学生同士で協力して新しい活動を考えていこう」と、参加者が対面するフォーラムだからこそ話ができました。

また、秋山さんたちのバナナビールのプロジェクトでは、バナナの皮も廃棄せずに使っていることに衝撃を受けました。私がゼミで行っているバナナスムージーの販売では、バナナの皮は捨てていたかと気づいた私は、フォーラムの後、廃棄

「新たなゴジラの誕生」

— 中部太平洋マーシャル諸島からの反発と疑念

竹峰誠一郎／たけみね・せいいちろう

明星大学教員

太

平洋を核廃棄物のゴミ捨て場にこれ以上するべきではない。2023年3月、「日本が福島原発から太平洋へ放射能汚染水を投棄する決定をしたことに対して重大な懸念を表明」する国会決議が、中部太平洋のマーシャル諸島議会で採択された。マーシャル諸島をはじめ太平洋で核実験が繰り返され「人が住めなくなり、取り戻すことができない長期にわたる被害を地域社会にもたらしている」ことに決議は言及する。この国会決議を主導したのは、太平洋諸島初の女性首脳で、気候危機問題に力を入れたことでも知られる、ヒルダ・ハイネ^(注)であった。

放出開始前月の23年7月、経済産業省の羽田由美子がマーシャル諸島を訪問した。だがその翌月8月から放出は始まり「何のために来たのか」との声が現地で聞かれた。ヒルダも経産省の羽田らと「会ったが、決定を下してから最後に来るのでは遅い」と憤る。情報は提供されず、海洋放出が頭ごなしに一方的に決められたことに対する反発がヒルダにはあ

った。大統領時代の経験も踏まえ、「インド・太平洋の安全保障構想の時も同じだ。最後になって太平洋の島々に協力要請がある」と憤る。

「安全」が招く不信

放出開始を目前に控えた23年8月18日付のマーシャル諸島地元紙(週刊)に大使の田中一成が寄稿した。「広島と長崎に原爆を投下された唯一の戦争被爆国である日本は、核問題に関してマーシャル諸

島の人びとと同じ思いを持っている」と大使は前置きしたうえで、海洋放出は「安全」であると説明した。だが「安全」で「処理」できるならば、「なんで太平洋に流すのか、自分のところでなぜ処理しないのか」との疑問が、マーシャル諸島の人びとにはある。「日本には湖はないのか、川はないのか」と尋ねてきた現職閣僚もいた。

「我々の島にすでにある『毒』にさらに『毒』をくわえるようなことは認められない」との反発が経産省役人に向けられた。核実験という「あの爆弾」によって特別な猛毒がまかれ放置され、島々や人びとに異変を引き起こしてきた。その上さらに、あらたな「毒」を日本が太平洋に向かって流すことは許されないというのが、かれらの反発なのである。

くわえて「安全」というけれども、



デニス・モモタロウ国会議員と筆者(2023年9月マーシャル諸島にて)。



出典：竹峰誠一郎「オセアニアから見つめる「冷戦」—「核の海」太平洋に抗う人々」木畑洋一・中野聡責任編集『岩波講座 世界歴史 第22巻—冷戦と脱植民地化Ⅰ 20世紀後半』(岩波書店、2023年)

予定だったバナナの皮を大学に設置されている生ごみ処理機によって肥料にすることを提案しました。その結果、私のゼミでもバナナの皮を無駄にしない、さらにサステナブルな活動につながりました。

フォーラムが化学反応！ 浅見乃絵さん

当日は司会として参加しました。二部のそれぞれの活動紹介は、学内で活動していた私にとって、大変貴重な経験でした。個人のお店でバナナを使った商品を販売している人、大学でのバナナの皮を使った液肥の研究、小学生ならではの斬新なアイデアの発表など……同じバランゴンバナナをテーマにしている、全く色形の違う内容で、聞いているだけでワクワクしてきます。

今までそれぞれで活動してきたので、このように一堂に会して皆さんのお話を聞いたり、意見を交換したりすることはとても貴重な場だと強く感じました。同じもの同士で集うよりも、全く違う性質を持った人たちがつながり、共に考えることで新たな化学反応ともいえる動きが起ころのだと思います。

ぽこぽこ湧き出たアイデアそれぞれが実現し、活動者同士がつながりまた新たなアイデアが湧き起こる、今回のフォーラムはそんな連鎖の第一歩だと感じました。来年の開催も楽しみにしています！ ■

マーシャル諸島の人たちは米核実験のその後、「安全」「大丈夫」と言われ続けてきた。でも嘘だったのよ」と核実験被害を象徴するロンゲラップ環礁出身のグレイス・アボン^(注)は語る。今回は米国政府ではない。しかし「安全だ」と科学的な数値で説明されると、説得の材料にならないばかりか、核実験とその後の経験が思い起こされ、さらなる不信を住民に招く。

「新たなゴジラが誕生し、太平洋の島に上陸してくる」と、国会議員のデニス・モモタロウは海洋放出の脅威を表現する。放出開始直後23年8月24日、太平洋諸島^(注)の首脳経験者らは連名で「太平洋は核廃棄物のゴミ捨て場ではない！」と題した抗議声明を発表した。先に紹介したヒルダ・ハイネも名を連ねた。「無責任な計画を容認するよう指導者たちを懐柔し、誘導する日本の政府開発援助(ODA)」を使い、「岸田文雄首相と日本政府が、非核の太平洋という地域の立場を政治的に分断しようとしている」と決議は警鐘をならす。同決議は最後に「私たちは、この計画に反対している、日本、韓国、中国など、沿岸の漁業関係者や市民社会、そして多くの太平洋の国々と連帯して行動する」とも表明する。 ■

(注) ヒルダ・ハイネは23年9月調査当時、前大統領の国会議員であったが、24年1月大統領に返り咲いた。現職大統領としての発言は注目される。

より詳しくは、竹峰誠一郎「福島第一原発事故の後始末—海洋放出に反発する太平洋諸島の人びとの声」『3・11からの平和学—「脱原子力社会」へ向けて』(明石書店、2023年)を参照ください。

2

023年10月8日、民衆交易に関わる海外のパートナーと、日本と韓国の生協・

団体の組合員、職員の皆さんが一堂に会する「民衆交易フォーラム」を東京で開催しました。民衆交易の基本である「つくる人と食べる人が直接会うこと」ができなくなったコロナ禍を経た私たちは、迷うことなくこのフォーラムを企画することにしました。

コロナ禍の最中、創業者の堀田正彦さん、前副社長の秋山眞兄さん、そして前社長の生田喜和さんを相次いで失いました。民衆交易の担い手は、マスコバド糖の最初の輸入から30有余年の時を経て、民衆交易創成期に関わった方々がどんな思いや決意をもってこの稀有な事業を始めたのかを知らない世代に代わり、当時の話を聞く機会が失われつつありました。そのため、当日のプログラムでは、民衆交易の始まりの物語、そして各海外パートナー、日本や韓国の消費者に、これまでの取り組みや近況の報告をしてもらいました。参加された方々から、様々な感想、意見が届けられましたが、その中でもひときわ反響が大きかったのが、一般社団法人グリーンコープ・ワーカーズ・コレクティブ連合会顧問の行岡良治さんの、民衆交易が産声をあげるまでの葛藤に満ちた、次のような報告でした。

組合員の想いと覚悟

1985年、砂糖の国際価格の大暴落を受け、砂糖の島と呼ばれたフィリピン・ネグロス島では多くの人びとが飢餓に瀕しました。堀田正彦さんとネグロスのアラン・シーさんが、ネグロスの人びとに力を貸してほしいと、グリーンコープ連合会の前身である共生社（共生社生協連合）と、ちくれん（福岡地区事業生協連合）にやってきました。しかしマスコバド糖はよくもまあ、こんなに色んなものが入るなというぐらい不純物だらけでした。当時のグリーンコープ専務だった兼重正次さんは、ネグロスの人びとの連帯のために砂糖を取り扱いたい、これはとても組合員に配達できないと考え、品質改善に取り組まれました。一方の行岡さんは組合員から届く品質の問い合わせに、「ネグロスの子どもたちが飢えて死んでるんだぞ」と答えにならない答えで対応したそうです。

マスコバド糖の取り扱いについて、グリーンコープの理事会で全員が賛成しましたが、行岡さんはその場にいた方々にこう伝えました。「だけど、良いことをすると思っってはならない。小さな子どもが飢えて死んでいる。その様子を見ている兄や姉は、こんな悲惨な状況を憎まないわけがない。ネグロスの子どもたちを救うためのお金が、

「つながる、共感する、助け合う」 ——民衆交易フォーラム報告

山下万里子／やました・まりこ
（株）オルター・トレード・ジャパン 代表取締役社長



民衆交易に関わる生産者・消費者、約150名が集合。



民衆交易の始まりを語る行岡良治氏。

電気を求めて

鐘ヶ江良亮／かねがえ・りょうすけ
（株）オルター・トレード・ジャパン 商品部

2023年8月末から9月中旬にかけてインドネシア研修出張に行きました。主にジャワ島東部シドアルジョを拠点としていましたが、気候は蒸し暑く、夜も30℃近くある日が続きます。一方で屋内は、時間を問わず冷房がガンガンに利いている、そのような印象が残っています。私が宿泊していた宿も、冷房を利かせたまにしないと夜は寝付きにくいという状況でした。

ある夜、暑さで何度も目を覚ました。いつの間にか冷房が切れており、リモコンのボタンを押しても電源が入らず、故障かなと思いました。しかも部屋の電気も点きません。しかし、廊下も他の部屋も電気が点いていました。プレーカーが落ちたわけではなさそうなので、管理人を訪ねましたが不在。廊下にあった椅子で少し休んでいましたが、耐えかねて、まだ灯りが見える部屋の宿泊者に助けを求めることにしました。宿泊者たちは、夜中に見ず知らずの外国人の発言を熱心に理解しようとしてくれましたが、5名程に話しかけてようやく言葉が通じる方と出会いました。彼は「この宿の電気はチャージ制なんだよ。君の部屋のメーターを見に行こう」と私に言いました。私の部屋のメーターは0になっていました。

後日知りましたが、インドネシアの電気代は前払い制です。宿の電気はインドネシア国営電力会社（PLN）のメーターを使っていたので、PLNのアプリを使って希望する金額をチャージしないと電気の使用が再開できないのです。チャージ制だと教えてくれた彼のアプリ経由で電気料金のチャージをさせてもらったおかげで、残りの滞在期間は、夜中に椅子で寝ることはありませんでした。

こんなことが
あったんです！
スタッフが語る出張こぼれ話



宿の電気メーター。

山にこもるゲリラの銃に化け、誰かを殺すこともある。子どもたちが飢えていることが暴力のもと。砂糖を買って支えることで暴力がなくなる。だが、人殺しが道具を持つことを助けることになる。そのことを覚悟しなくてはならない。それでも、子どもたちを救うことが大事なのだ」と。また、組合員が実際にネグロスに行って現場を確認した時、子どもたちが栄養失調でおなかを膨らまし、手足は枯れ木のように細く、抱き上げると紙袋のように軽かったと涙し、「もつと他にもやれることがあるはず」と語ったそうです。

人の連帯から始まる民衆交易

それぞれ片方だけではうまくいかなけれど、足りないものを足し合わせる、マスコバド糖の民衆交易を始めることができた、行岡さんは振り返ります。そして、最後にこのように語られました。「民衆交易は、はじめにモノじゃない。人間の連帯があり、トレードがある。フェアトレードはモノがある。人間の連帯が必ずしもあるわけではない。民衆交易はモノが最初じゃない、人間と人間の連帯。それを心に置いてほしい。」

このフォーラムと時を同じくし、イ

スラエルによるパレスチナ・ガザ地区への攻撃が始まり、パレスチナのパートナー団体の出席者から、イスラエル軍や入植者による長年の人権侵害の実態が報告されました。この時、その会場にいた全員が、一刻も早い停戦と、人びとが普通に暮らす権利を一日も早く回復できることを願ったのは言うまでもありません。A.T.Jは、民衆交易という事業を通して、人びとがつながる場を創り、共感し励まし合い、助け合うことを継続して取り組めるようにする、そんな橋渡しをする役割なんだ、ということを改めて強く感じる機会となりました。

今号の編集会議では、特別報告の中でイスラエル国内での反戦の動きも取り上げたい、という議論もあった。誌面の都合などで叶わなかったが、編集作業中の12月末、イスラエルの18歳の青年が良心的徴兵拒否のために、軍事刑務所での30日間の拘留を言い渡されたというニュースが飛び込んできた。「私は暴力による安全保障を信じることを拒否する。報復戦争に加わることを拒否する。(中略)私は、継続する抑圧や流血の連鎖に加担したくない。解決のための直接的な働きをしたい。だから(徴兵を)拒否する」という彼の声明は波紋となって世界に広がった。戦時体制にある国家の内部で声を上げることにどれほどの勇気がいるか。遠く離れた「安全な場所」にいる私たちができることはまだまだあるはずだ。(野川)

2023年末、パレスチナ・ガザ地区で行われていることはジェノサイドであるとし、南アフリカがイスラエルを国際司法裁判所に提訴した。この審理が1月11日から始まり、その様子はオンラインで生中継された。初日は南アフリカからの弁論で、彼らの言葉には「人間であれ」「人間の尊厳を守る」そういった強い意志が感じられ、心に響いた。しかし、翻って西側諸国、日本の対応はどうだろうか。私自身が日本国籍を持つ限り、いや国籍を放棄したとしても、日本にルーツを持つ者としての責任は断ち切れず他者や他国の奮闘に感動していればいい立場ではない。今号は連帯の力を信じるストーリーに溢れており、私にできることは世界の人びとと連帯し、それを絶やさないことだという気持ちを強くした。(松村)

ハリーナ HALINA

2024年2月号 vol.02-no.52
2024年2月1日発行

【編集者】
野川未央
松村多悠子

【表紙写真】
長倉徳生

【デザイン・制作】
十年舎

【編集・発行】
特定非営利活動法人APLA
(APLA/あぷら: Alternative People's Linkage in Asia)
〒169-0072
東京都新宿区大久保2-4-15
サンライズ新宿3F
〈tel〉 03-5273-8160
〈fax〉 03-5273-8667
〈e-mail〉 info@apla.jp
〈URL〉 https://www.apla.jp

【印刷】
有限会社だいもん印刷

事務局だより

事務局の動き (2023年7月～2023年12月)

7月 4日	原町聖愛こども園、聖愛ちいりば園(福島県南相馬市)、二本松有機農業研究会を訪問しました。
7月 8日	つながりインターンシップ・キックオフ集会(オンライン)に参加しました。
7月 14日	東京DEW「バナナカレー＆トークイベント」を開催しました。
7月 23日	エコルシエスタンド・トークセッションに参加しました。
7月 25日	KR-RC理事会(オンライン)に参加しました。
7月 28日	バナナビール・キックオフミーティングに参加しました。
7月 29日	「清澄白河ビース・マルシェ」にPtoP Caféで出店しました。
8月 5日	まちの駅八王子CHITOSEYA主催「八王子まつり」に参加しました。
8月 17日	KF-RC理事会(オンライン)に参加しました。
8月 20日	ぼこぼこバナナプロジェクトで小学生対象バナナワークショップを開催しました(協力:千葉商科大学小口ゼミ)。
8月 22日	川本学童(埼玉県深谷市)でバナナアートワークショップを開催しました。
8月 24日	パルシステム東京の本部にて、規格外バランゴンバナナを使ったバナナジュースを販売しました。
8月 29日～ 9月 9日	フィリピン(ミンダナオ、ネグロス)に出張しました。
9月 16日	二本松ソーラーシェアリング見学会&交流会を開催しました。
9月 23日	理事会・評議員会を開催しました。
9月 30日	「[街の灯]チャリティーバザー」にPtoP Caféで出店しました。
10月 5日	川村学園女子大学で講義しました。
10月 8日	「2023麦の収穫祭」にPtoP Caféで出店しました。
10月 13日	新潟食料農業大学主催「2023年度第2回アグロフードセミナー～食がつけるサステナブルな地域づくり～」に登壇しました。
10月 15日	「つながる2023秋」(鳥取県東伯郡)に参加しました。
10月 20日	グリーンコープ主催fromネグロス学習会で講師を務めました。
10月 21日	NPO法人チーム1.5おいた主催講座「食から考える環境のおはなし」で講師を務めました。
10月 26日～ 11月 21日	グリーンコープ主催fromネグロスセミナーで講師を務めました(おかやま、(島根)、ふくおか、やまぐち、おおさか、おおいた、ひろしま、みやざき、さが、くまもと東、くまもと西)。
10月 27日	りそなアジア・オセアニア財団主催「第6回環境事業ワークショップ」に参加しました。
10月 29日	ぼこぼこバナナフォーラムを開催しました。
10月 30日	「雑貨市」(神奈川県大和市)に参加しました。
11月 3日	「第25回 夢広場 町田発国際ボランティア祭り」に出店しました。
11月 8日	新潟食料農業大学で講義しました。
11月 18日	「いちよう祭り」(東京都八王子市)に参加しました。
11月 25日	「2023江東区ボランティアまつり」にPtoP Caféで出店しました。
11月 25日	ワークスコープはじめの一步(埼玉県深谷市)でバナナワークショップの講師を務めました。
11月 27日	目白大学で講義しました。
11月 29日	パルシステム東京・東大和委員会でカカオワークショップの講師を務めました。
11月 29日	立教大学大学院で講義しました。
11月 30日	パルシステム神奈川・高津地区くらぶでカカオワークショップの講師を務めました。
12月 1日	筑波大学で講義しました。
12月 2日	多摩市消費生活センターで親子対象のカカオワークショップの講師を務めました。
12月 2日	「国際有機農業映画祭」にブース出店しました。
12月 3日	「自由学園協力会バザー」にPtoP Caféで出店しました。
12月 4日	KF-RC理事会(オンライン)に参加しました。
12月 8日	パルシステム埼玉平和募金贈呈式に出席しました。
12月 8日	理事会・評議員会を開催しました。
12月 9日	エコギャラリー新宿で小学生対象のカカオワークショップの講師を務めました。
12月 13日	オンラインセミナー「パレスチナのオリーブ生産者は今」をATJと共催しました。
12月 17日	「清澄白河ビース・マルシェ」にPtoP Caféで出店しました。
12月 20日	パルシステム東京・久が原委員会にてコーヒー講座の講師を務めました。
12月 23日	「新宿SDGs フェス2023」にPtoP Caféで出店しました。
12月 28日～	冬季休業

事務局からお知らせ

ぼこぼこバナナプロジェクトでは、公開ミーティングを毎月1回開催、baba kitchen(東京都新宿区)に第2・第4土曜に出店しています。公開ミーティングに参加希望の方は、事務局・福島(tomoko@apla.jp)までご連絡ください。Zoom情報をお届けします。



アジアの平和や発展に尽くした個人や団体に贈られ、「アジアのノーベル賞」とも呼ばれるマグサイサイ賞。第65回となる2023年、パートナー団体であるPernatiの代表、エゴ・レモスさんが受賞しました。

このPernatiが継続して開催しているパーマ・ユース・キャンプは、東ティモールの若者がパーマカルチャーを実践的に学べる貴重な機会です。2023年は、3か所で開催されましたが、そのうちバウカウ県、オエクシ・アンベノ特別行政区で行われたキャンプに参加しました。今年のキャンプは「私たちは水



水源の周りに石を敷き詰め、保水力の高い植物が周りに植えられています。

力して地域の環境保全に向けて行動するため、主には水源保全のグループに参加しました。このグループは間違いなく運動量ナンバーワン! まずは座学(と言っても青空のフィールドの下で)、水を蓄える働きをする植物や動物の働きなど水源保全に関わる知識を学び、その後、過去にPernatiが水源保全を実施した場所まで歩いて見学に行きました。この道のりがなかなか険しく、小川を越え、長い登り坂、ときに急な斜面を登りました。町歩き格格の女の子が手もつかずヒョイヒョイツと斜面を上る姿には「おお、まるでヤギ。やはりティモールの人は山の人だ」と心の中で妙に納得していました。かと思えば逆に、山歩きに不慣れた女の子に手を差し伸べる姿や「あと少し!」と周りが励ます姿もありました。普段関わり合うことの

少ない他の地域からの若者同士が汗を流しながら活動することは、より広い視野とつながりを持つきっかけにもなっています。今後は、キャンプ参加の若者たちと協力し学んだことを活かしながら、エルメラで多様な野菜や果物の育苗や在来の子種の調査と保管、水源や土壌の保全を進めていきます。(松村多悠子/APLA事務局)

人間にとっての恒久的持続可能な環境をつくり出すためのデザイン体系のことでパーマカルチャーという言葉は、パーマ(永久)とカルチャー(文化)から造られた言葉自然のシステムの観察と言からの農業のやり方の中に含まれている智慧そして現代の科学的・技術的知識を基盤とする。

仲間と共に学び、地域の
ために行動する若者たち
を応援しています

と大地を守るために働くことができる」をテーマに、東ティモールの各地域から参加した若者たちが、有機農業保全・水源保全・土壌保全の3つのグループに分かれて、学びました。

若者たちは、各自の希望や特性からどの分野で学ぶかチームで話し合い決めました。それぞれが学んできたことを、後に他のメンバーと共有しエルメラのチームとして包括的な学びを得ることになります。単純な個々の学びに留まらず、それぞれが協

私は各グループを少しずつ見学しながら、主に水源保全のグループに参加しました。このグループは間違いなく運動量ナンバーワン! まずは座学(と言っても青空のフィールドの下で)、水を蓄える働きをする植物や動物の働きなど水源保全に関わる知識を学び、その後、過去にPernatiが水源保全を実施した場所まで歩いて見学に行きました。この道のりがなかなか険しく、小川を越え、長い登り坂、ときに急な斜面を登りました。町歩き格格の女の子が手もつかずヒョイヒョイツと斜面を上る姿には「おお、まるでヤギ。やはりティモールの人は山の人だ」と心の中で妙に納得していました。かと思えば逆に、山歩きに不慣れた女の子に手を差し伸べる姿や「あと少し!」と周りが励ます姿もありました。普段関わり合うことの



オエクシ・アンベノでのキャンプ最終日に振り返りをしているところ。

撮っておきアジア take a shot of Asia.

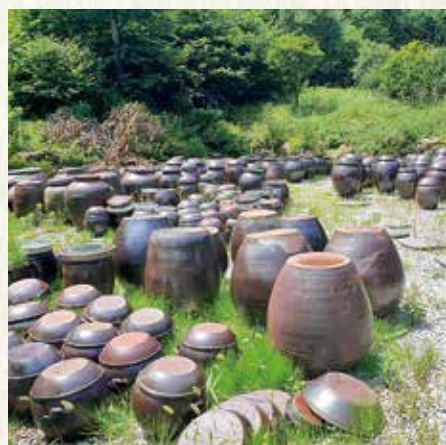
撮影場所

大韓民国
Republic of Korea

〔撮影者〕

アン・ミンジ / Ahn Minji
民衆の公正交易協同組合

鈴木あゆみ / すずき・あゆみ
ハンサリム・スウォン生協理事



- 01.....ソウル市内の屋台。ストリートフードの中でも私の一番の好物はトッポッキ！〈Ahn〉
- 02.....「公益活動家のための食卓（Gong-tak）」では、毎月様々な社会活動家を招いて、彼/彼女たちを激励するために手作りの料理をご馳走している。写真は、ある財団のガーデンパーティーで料理をふるまっているところ。〈Ahn〉
- 03.....江華島のお豆腐生産者の庭にある壺（ハンアリ）。お味噌やお醤油、コチュジャンやキムチの保存用として使う。〈鈴木〉
- 04.....チュンジュ市の生産地訪問。この日はオーガニック認証のある畑でじゃがいも掘り。生産者と消費者、都市と農村、世代をつなぐ大切な交流。〈鈴木〉
- 05.....韓国といえば、キムチ。毎年11～12月のキムジャン（キムチを漬けるシーズン）では、大量の塩漬け白菜に、粉唐辛子と魚介類の塩辛を使ったヤンニョムを塗り込む作業をする。じっくり発酵させたキムチの味は格別！〈鈴木〉

01

02

03

04

05

ハリーナ HALINA

2024年2月号 vol.02-no.52 2024年2月1日発行 頒価 300円(税込)

〔編集・発行〕

特定非営利活動法人 APLA (APLA/あぷら: Alternative People's Linkage in Asia)

〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F

〈tel.〉03-5273-8160 〈fax.〉03-5273-8667 〈e-mail〉info@apla.jp

〈URL〉<https://www.apla.jp>

APLA

検索

APLAの活動を応援してください。

月々500円からサポーターになって
APLAとつながる!

APLAでは、会員(年会費5,000円)の他、サポーター制度を導入し、「マンスリーサポーター」と「APLAサポーター」を募集しています。詳しくはwebsiteをご覧ください。リーフレットが必要な方には郵送いたします。

問い合わせ・お申し込み

APLA事務局にご連絡いただくか、下記のwebsiteからお申し込みください。QRコードからもアクセスできます。

<https://apla.secure.force.com/>

